

2022年3月期 第2四半期決算の状況

<総括>

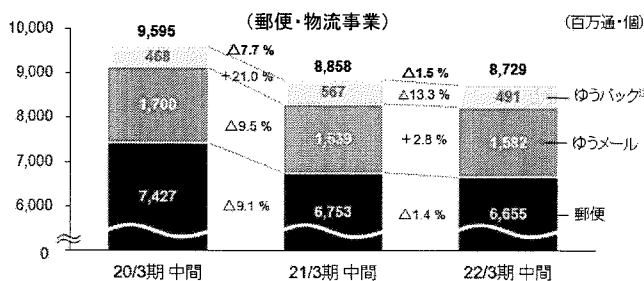
- 日本郵便（連結）の営業収益は前中間期比600億円減の1兆7,855億円、営業利益は204億円増の385億円、中間純損益は129億円増となり64億円の黒字を計上。
- 事業別でみると、
  - 「郵便・物流事業」…営業収益は、引受再開に伴う国際郵便の増加があったものの、昨年度の巣ごもり需要で大幅に増加したゆうパック（ゆうパケット含む）が減少したことにより、減収。営業費用は、業務量に応じた担務別コストコントロールの取組等により減少、営業利益はほぼ横ばい。
  - 「郵便局窓口事業」…銀行手数料や保険手数料が引き続き減少したほか、収益認識に関する会計基準の適用（物販事業のカタログ販売等に係る売上と仕入費用を相殺し、純額を売上として表示※）に伴い、物販事業の収益・費用が減少したことや前期の不動産販売収益計上の剥落等により減収減益。  
※ 売上と仕入費用を同額相殺するため、損益影響はないもの。
  - 「国際物流事業」…営業収益は、フォワーディング事業が貨物需要増により増収となったものの、ロジスティクス事業における新型コロナ関連の大口取扱いの減少やエクスプレス事業の譲渡完了に伴う収益の剥落等により、減収。営業費用は、ロジスティクス事業の大口取扱いの減少による経費減やエクスプレス事業の譲渡完了に伴う費用の剥落等により減少し、営業損益（EBIT）は黒字に転換。
- 郵便・物流事業におけるコストコントロールの取組、国際物流事業におけるフォワーディング事業の好調等足元の事業環境を踏まえると、各事業の営業利益が想定を上回る見込みとなったこと等から、5月に公表した通期業績予想を上方修正。しかしながら、郵便物数や手数料の減少などの厳しい事業環境は継続する見通しであり、今後、安定的な利益を確保していくため、全社員一丸となり、「JPビジョン2025」に掲げた取組を着実に実行していく必要がある。

（億円、下段括弧内は百万ドル）

	日本郵便 （連結）	前中間期比	前中間期比	前中間期比	前中間期比	前中間期比
営業収益	17,855	△ 600	9,540	△ 86	5,728	△ 437
						3,668 (4,439)
						△ 68 (△ 659)
営業費用	17,470	△ 805	9,468	△ 94	5,533	△ 405
						3,513 (4,251)
						△ 284 (△ 931)
人件費	11,144	△ 120	6,040	△ 80	4,160	△ 33
						943 (1,141)
						△ 7 (△ 155)
経費	6,325	△ 685	3,427	△ 13	1,372	△ 372
						2,569 (3,109)
						△ 277 (△ 775)
営業利益	385	+ 204	72	+ 7	195	△ 32
						154 (187)
						+ 216 (+ 271)
経常利益	348	+ 193				
特別損益	△ 94	△ 60				
税引前中間純利益	254	+ 133				
中間純利益	64	+ 129				

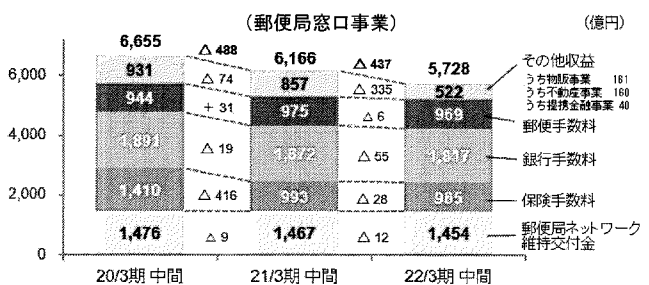
※ 本資料は報道発表資料に合わせて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

【取扱数量の推移】



注: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含みます。

【収益構造の推移】



【2022年3月期通期業績予想】

	経常利益	特別損益	当期純利益	中間純利益
日本郵政グループ				
日本郵便	1,350	+600	800	+600